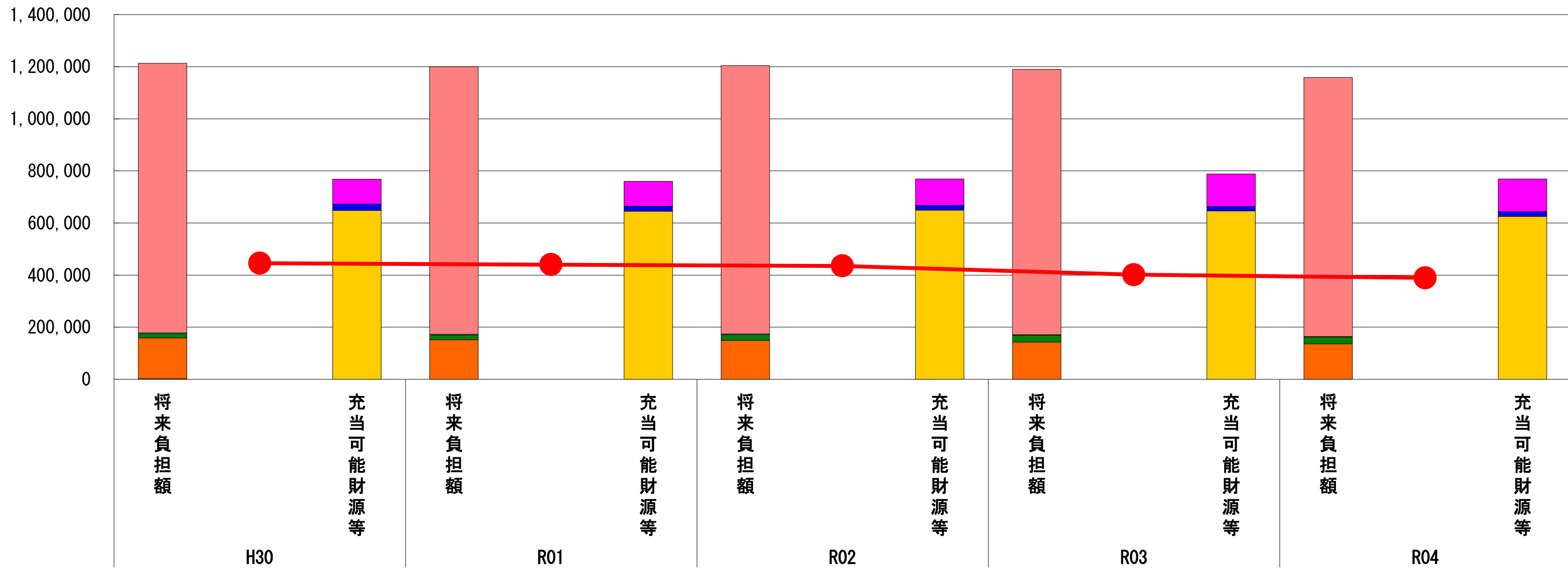


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

愛媛県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,034,725	1,026,876	1,030,067	1,018,332	994,692
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,493	3,067	2,683	2,284	1,910
	公営企業債等繰入見込額		15,717	17,615	22,602	26,537	26,425
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		157,510	151,937	148,632	142,348	135,783
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,688	13	16	5	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		95,322	94,818	101,768	125,092	126,636
	充当可能特定歳入		23,782	19,857	18,336	16,593	17,394
	基準財政需要額算入見込額		648,529	644,986	648,967	646,638	625,340
(A) - (B)	将来負担比率の分子		445,499	439,846	434,929	401,185	389,448

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、交付税措置のある臨時財政対策債の減等により減少しているほか、職員数の減等により、退職手当負担見込額が減少している。

財政健全化基本方針等に基づく取組みを徹底し、財政調整基金等の積み増しにより、充当可能基金が増加した。

今後も、将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。